



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6249 URL <https://www.gjhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 明彦 (TEL) 03-6803-0301
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,691	89.5	4,465	298.4	4,639	265.1	4,299	240.5
2022年3月期	11,447	8.4	1,120	△3.6	1,270	1.0	1,262	104.6

(注) 包括利益 2023年3月期 3,554百万円 (163.1%) 2022年3月期 1,350百万円 (99.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	309.82	—	9.7	9.0	20.6
2022年3月期	93.91	93.65	3.1	2.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,603	46,039	84.3	3,233.17
2022年3月期	48,186	42,179	87.5	3,089.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,039百万円 2022年3月期 42,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,706	5,393	262	17,102
2022年3月期	1,513	△4,012	△214	9,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	472	37.3	1.1
2023年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	489	11.3	2.2
2024年3月期(予想)	—	22.50	—	17.50	40.00		19.0	

(注) 2024年3月期(予想)の内訳 第2四半期末:普通配当17円50銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	61.4	5,000	12.0	5,000	7.8	3,000	△30.2	210.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,263,000株	2022年3月期	14,263,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	23,303株	2022年3月期	613,312株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,877,118株	2022年3月期	13,445,885株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2020年4月の緊急事態宣言を皮切りに世界的に経済活動を制限していた新型コロナウイルス感染症に対し、外国人観光客の受入制限の段階的撤廃、2022年12月には中国の実質的なゼロコロナ政策解除など、世界的に行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進みました。

一方で欧米諸国による金融政策の転換を背景とした急速な為替変動や、長引くロシア・ウクライナ問題による原材料価格の高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、遊技業界においては、11月にスマートパチスロの導入が始まり、スマートユニットへの引き合いが順調に推移いたしました。また期末にかけては4月初旬導入予定のスマートスロット向けの前倒し納品などもあり、売上・利益ともに大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は21,691百万円（前年同期比89.5%増）、営業利益は4,465百万円（前年同期比298.4%増）、経常利益は4,639百万円（前年同期比265.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,299百万円（前年同期比240.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりとなっております。

（総資産）

当連結会計年度末の総資産は54,603百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,417百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が4,364百万円、売掛金が3,252百万円、商品及び製品が2,738百万円、投資有価証券が872百万円増加した一方で、有価証券が4,606百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は8,564百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,557百万円増加いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1,717百万円、未払法人税等が674百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は46,039百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,859百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金3,820百万円の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べて7,363百万円増加し17,102百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,706百万円の増加（前年同期比193百万円の増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益4,629百万円、減価償却費677百万円、仕入債務の増加額1,703百万円による増加及び売上債権の増加額3,265百万円、棚卸資産の増加額2,721百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5,393百万円の増加（前年同期比9,406百万円の増加）となりました。主な増減要因は、有価証券の償還33,900百万円による増加及び有価証券の取得25,000百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは262百万円の増加（前年同期比477百万円の増加）となりました。主な増減要因は、新株予約権の行使による自己株式の処分784百万円による増加及び配当金の支払額478百万円、ファイナンス・リース債務の返済42百万円による減少であります。

（4）今後の見通し

2023年5月に新型コロナウイルス感染症を季節性インフルエンザと同等の5類への移行、入国制限の撤廃などを背景に、景気の持ち直しが期待される一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢や、原材料価格の高騰など先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。遊技業界においては、引き続きホール数の減少傾向に歯止めがかかっていないものの、昨年11月から市場に投入されたスマート遊技機の評価は高く、それに伴い設備投資も増加するものと考えております。

当社グループでは、スマート遊技機設置に伴うスマートユニット需要に対して、十分供給できるような生産体制を整えていきますが、昨年

から継続している部材調達難の解消時期や、原材料価格の高騰など不確定要因が多く、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす可能性があります。以上により今期の連結業績の見通しにつきましては、売上高35,000百万円（前年同期比13,309百万円増）、営業利益5,000百万円（前年同期比535百万円増）、経常利益5,000百万円（前年同期比361百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（前年同期比1,299百万円減）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現在、当社グループの事業展開は日本国内に限定されており、また、海外市場での資金調達を予定していないことなどから、現時点においては、日本基準以外の会計基準の選択には迫られていないものと判断しており、当面は日本基準を適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,740	9,104
受取手形	14	66
売掛金	995	4,248
営業未収入金	353	363
リース投資資産	391	210
有価証券	21,902	17,295
供託金	4,190	4,292
商品及び製品	3,312	6,051
原材料及び貯蔵品	139	122
その他	634	484
流動資産合計	36,673	42,239
固定資産		
有形固定資産		
その他	3,590	3,302
減価償却累計額	△3,164	△2,846
その他（純額）	426	456
有形固定資産合計	426	456
無形固定資産		
ソフトウェア	1,807	1,333
その他	0	0
無形固定資産合計	1,808	1,334
投資その他の資産		
投資有価証券	7,901	8,774
繰延税金資産	121	786
その他	1,292	1,049
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	9,278	10,574
固定資産合計	11,512	12,364
資産合計	48,186	54,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,280	3,997
営業未払金	11	6
リース債務	191	143
賞与引当金	171	168
株主優待引当金	43	36
未払法人税等	64	739
その他	842	1,204
流動負債合計	3,605	6,297
固定負債		
リース債務	259	232
役員退職慰労引当金	36	50
退職給付に係る負債	447	446
繰延税金負債	8	—
その他	1,650	1,537
固定負債合計	2,402	2,267
負債合計	6,007	8,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	4,994	5,062
利益剰余金	32,343	36,163
自己株式	△747	△28
株主資本合計	42,090	46,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	△658
その他の包括利益累計額合計	86	△658
新株予約権	2	—
純資産合計	42,179	46,039
負債純資産合計	48,186	54,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,447	21,691
売上原価	6,062	11,869
売上総利益	5,385	9,822
販売費及び一般管理費	4,264	5,357
営業利益	1,120	4,465
営業外収益		
受取利息	76	114
受取配当金	13	12
投資有価証券売却益	49	4
特許料収入	—	21
資産除去債務戻入益	—	19
その他	22	16
営業外収益合計	162	187
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産除却損	0	7
新株予約権発行費	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	11	12
経常利益	1,270	4,639
特別損失		
関係会社株式評価損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前当期純利益	1,270	4,629
法人税、住民税及び事業税	194	735
法人税等調整額	△186	△404
法人税等合計	8	330
当期純利益	1,262	4,299
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262	4,299

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,262	4,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△744
その他の包括利益合計	88	△744
包括利益	1,350	3,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,350	3,554

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,500	5,122	30,652	△1,125	40,149	△1	△1	—	40,147
会計方針の変更による累積的影響額			828		828				828
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500	5,122	31,480	△1,125	40,977	△1	△1	—	40,976
当期変動額									
剰余金の配当		△66	△400		△466				△466
自己株式の取得									
自己株式の処分		△60		377	316				316
親会社株主に帰属する当期純利益			1,262		1,262				1,262
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						88	88	2	90
当期変動額合計	—	△127	862	377	1,112	88	88	2	1,203
当期末残高	5,500	4,994	32,343	△747	42,090	86	86	2	42,179

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,500	4,994	32,343	△747	42,090	86	86	2	42,179
当期変動額									
剰余金の配当			△478		△478				△478
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		67		719	787				787
親会社株主に帰属する当期純利益			4,299		4,299				4,299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△744	△744	△2	△747
当期変動額合計	—	67	3,820	719	4,607	△744	△744	△2	3,859
当期末残高	5,500	5,062	36,163	△28	46,697	△658	△658	—	46,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,270	4,629
減価償却費	717	677
長期前払費用償却額	152	183
差入保証金償却額	1	3
固定資産除却損	0	6
資産除去債務戻入益	—	△19
新株予約権発行費	6	—
関係会社株式評価損	—	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5	△6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△0
受取利息及び受取配当金	△90	△126
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△105	△3,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,173	△2,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,620	1,703
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△4
カード未精算勘定の増減額 (△は減少)	△34	△9
未収入金の増減額 (△は増加)	23	107
長期未収入金の増減額 (△は増加)	42	42
未払金の増減額 (△は減少)	△111	357
長期預り金の増減額 (△は減少)	△159	△112
預り金の増減額 (△は減少)	△9	20
その他	△35	62
小計	2,093	1,551
利息及び配当金の受取額	71	113
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△670	△182
法人税等の還付額	23	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,505	△25,000
有価証券の償還による収入	68,000	33,900
供託金の預入による支出	△100	△101
有形固定資産の取得による支出	△156	△139
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△281	△1
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△3,300	△5,173
投資有価証券の売却による収入	4,549	2,004
資産除去債務の履行による支出	△3	—
差入保証金の差入による支出	△4	△88
差入保証金の回収による収入	0	1
長期前払費用の取得による支出	△1,211	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,012	5,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△466	△478
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61	△42
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	315	784
新株予約権の発行による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,714	7,363
現金及び現金同等物の期首残高	12,452	9,738
現金及び現金同等物の期末残高	9,738	17,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,233.17円
1株当たり当期純利益金額	309.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。